

#### 4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

##### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金 運収	資産見返 交	運営費 金	資本剰余金 小計	
0	11,939,081,000	11,936,597,000		2,484,000	0	11,939,081,000

##### (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

###### ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
産業財産権情報の提供事業	5,042,498,000	4,858,290,379	人件費:248,265,137、契約職員人件費:77,103,443、業務外注費:4,331,628,769、賃借料:81,629,874、特許関係図書等購入費:62,899,147、その他:56,764,009
知的財産の権利取得・活用の支援事業	5,546,838,000	4,960,076,110	人件費:273,583,065、契約職員人件費:267,139,788、業務委託費:2,272,044,664、業務外注費:1,983,852,272、賃借料:86,560,608、その他:76,895,713
知的財産関連人材の育成事業	943,013,000	816,731,363	人件費:217,687,331、契約職員人件費:45,979,846、賃借料:227,434,952、業務外注費:149,083,209、派遣研修費:99,280,572、その他:77,265,453
期間進行基準による振替額	404,248,000	307,507,028	一般管理部門における人件費:204,424,275、契約職員人件費:37,855,844、賃借料:21,656,721、雑役務費:16,684,053、その他:26,886,135
費用進行基準による振替額	-	0	費用進行基準を採用した業務はない。
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	11,936,597,000	10,942,604,880	

※運営費交付金の主な用途における費用額は、損益計算書の費用額から自己収入、減価償却費及び租税公課を除いた額であります。

###### ② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
産業財産権情報の提供事業	0		0	
知的財産の権利取得・活用の支援事業	0		0	
知的財産関連人材の育成事業	0		0	
共通	2,484,000	ソフトウェア(人事・給与システムの改造)	0	
合計	2,484,000		0	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	-	